

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月17日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 望月信彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小池好智
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小池好智
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西5番2号) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間		自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 10月31日
売上高	(百万円)	9,626	40,031
経常利益	(百万円)	342	870
四半期(当期)純利益	(百万円)	87	303
純資産額	(百万円)	38,772	39,068
総資産額	(百万円)	57,125	52,522
1株当たり純資産額	(円)	457.34	461.07
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.08	3.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	64.50	70.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,057	1,014
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40	752
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	231	322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,339	10,737
従業員数	(名)	623	633

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	623 (110)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	358 (47)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
化学品事業	8,446
その他の事業	296
合計	8,742

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
化学品事業	8,837
賃貸事業	53
その他の事業	736
合計	9,626

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 従来、賃貸事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,395	45.7

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の解消が進まない中、輸出の急減から企業の設備投資や雇用の抑制が鮮明となり、個人消費の低迷から景気が急激に後退をしております。農業分野では、食料自給率の向上や減反政策の見直しが進められておりますが、いまだ具体的な動きにはなっておりません。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の売上高は96億2千6百万円となりました。損益面では、売上の増加を反映して、営業利益は2億9千7百万円となりましたが、経常利益は為替差損が増加したことにより3億4千2百万円にとどまりました。当四半期純利益は、特別損失としてたな卸資産評価損等を計上したことにより、8千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、化学品事業の国内部門は、農薬価格の改定が昨年12月に実施されたこともあり、前年同期を上回り、国外部門は為替が急激な円高基調となったものの、米国向けの販売が増加したことにより、前年同期を上回りました。その結果、化学品事業の売上高は88億3千7百万円、営業利益は3億4千9百万円となりました。賃貸事業の売上高は5千3百万円（セグメント間の内部売上を含めた売上高は9千5百万円）、営業利益は6千7百万円、その他の事業の売上高は7億3千6百万円、営業利益は5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本セグメントは、売上高が67億2百万円、営業利益が3億1千8百万円、北米セグメントは、売上高が15億8千9百万円、営業利益が6千2百万円、欧州セグメントは、売上高が13億3千5百万円、営業利益が4千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は571億2千5百万円で、前連結会計年度末に比べ46億3百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は183億5千3百万円で、前連結会計年度末に比べ48億9千9百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産はほぼ前連結会計年度末並みの387億7千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.5%、1株当たり純資産は457円34銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億5千7百万円の減少となりました。これは、仕入債務の増加52億3千6百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加44億9千万円及びたな卸資産の増加27億7千3百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千万円の減少となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入9千万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出1億8千7百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千1百万円の減少となりました。これは、配当金の支払2億1千5百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ23億9千8百万円減少し、83億3千9百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループ全体の研究開発活動の金額は、4億5千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は以下の通りであります。なお、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

会社名	設備の所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等の理由
クミアイ化学工業株式会社	静岡県磐田市	全社(共通)	土地	162	平成21年2月	売却のため

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月1日 ~ 平成21年1月31日		86,977,709		4,534		4,832

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,074,000		権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,183,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,120,000	79,120	同上
単元未満株式	普通株式 600,709		同上
発行済株式総数	86,977,709		
総株主の議決権		79,120	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、相互保有株式1,042株(イハラ建成工業(株)819株、(株)理研グリーン223株)及び当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	6,074,000		6,074,000	6.98
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69 番地の1	1,076,000		1,076,000	1.24
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野二丁目 12番20号	107,000		107,000	0.12
計		7,257,000		7,257,000	8.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月
最高(円)	310	290	333
最低(円)	254	236	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,819	11,307
受取手形及び売掛金	12,018	7,693
有価証券	636	636
商品及び製品	8,692	6,112
仕掛品	1,937	2,138
原材料及び貯蔵品	1,045	651
繰延税金資産	752	752
その他	297	401
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	34,193	29,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,849	1 3,915
機械装置及び運搬具（純額）	1 875	1 897
土地	6,457	6,424
その他（純額）	1 501	1 236
有形固定資産合計	11,682	11,473
無形固定資産	216	225
投資その他の資産		
投資有価証券	9,770	9,815
繰延税金資産	144	148
その他	1,121	1,175
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	11,034	11,137
固定資産合計	22,932	22,835
資産合計	57,125	52,522

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,771	7,700
短期借入金	11	11
未払金	1,099	1,146
未払法人税等	76	90
賞与引当金	166	479
その他	431	391
流動負債合計	14,555	9,818
固定負債		
長期借入金	37	40
繰延税金負債	772	741
退職給付引当金	1,996	2,021
役員退職慰労引当金	372	422
環境対策引当金	227	285
その他	393	126
固定負債合計	3,798	3,635
負債合計	18,353	13,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	27,421	27,577
自己株式	1,217	1,213
株主資本合計	35,572	35,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,538	1,487
為替換算調整勘定	263	65
評価・換算差額等合計	1,275	1,422
少数株主持分	1,925	1,915
純資産合計	38,772	39,068
負債純資産合計	57,125	52,522

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	9,626
売上原価	7,385
売上総利益	2,240
販売費及び一般管理費	¹ 1,944
営業利益	297
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	56
持分法による投資利益	25
その他	20
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	0
売上割引	6
為替差損	47
その他	12
営業外費用合計	65
経常利益	342
特別利益	
固定資産処分益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	5
廃棄品処理費用	64
たな卸資産評価損	66
特別損失合計	136
税金等調整前四半期純利益	206
法人税等	² 95
少数株主利益	25
四半期純利益	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	206
減価償却費	164
有形固定資産売却損益（は益）	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
賞与引当金の増減額（は減少）	313
退職給付引当金の増減額（は減少）	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50
環境対策引当金の増減額（は減少）	58
受取利息及び受取配当金	65
支払利息	0
為替差損益（は益）	14
持分法による投資損益（は益）	25
売上債権の増減額（は増加）	4,490
たな卸資産の増減額（は増加）	2,773
仕入債務の増減額（は減少）	5,236
その他	148
小計	2,030
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	0
法人税等の支払額	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	90
有形固定資産の取得による支出	187
無形固定資産の取得による支出	6
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	3
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	215
少数株主への配当金の支払額	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	70
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,398
現金及び現金同等物の期首残高	10,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,339

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	
1 会計処理の原則及び手続の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価基準について、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引等調整前四半期純利益が66百万円減少しています。
(2) リース取引に関する会計基準の適用	当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しています。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	
1 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,141百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,038百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	
運賃保管料	207百万円
給料手当	468 "
賞与引当金繰入額	113 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "
退職給付費用	48 "
減価償却費	67 "
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,819 百万円
有価証券	636 "
計	9,455 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	516 "
償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	600 "
現金及び現金同等物	8,339 百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	6,408,736

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	243	3	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,837	53	736	9,626		9,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	41	298	340	(340)	
計	8,837	95	1,034	9,966	(340)	9,626
営業利益	349	67	5	421	(124)	297

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業.....農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) 賃貸事業.....土地・建物等の不動産賃貸事業

(3) その他の事業.....各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3. 従来、賃貸事業はその他事業に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため、当第1四半期会計期間より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,702	1,589	1,335	9,626		9,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,961	4	0	1,965	(1,965)	
計	8,663	1,593	1,335	11,591	(1,965)	9,626
営業利益	318	62	45	424	(127)	297

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

欧州 ... ベルギー

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	北米 (百万円)	中南米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高(百万円)	748	770	699	1,311	136	3,664
連結売上高(百万円)						9,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	8.0	7.3	13.6	1.4	38.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア

アジア ... 韓国、タイ、ベトナム

欧州 ... ドイツ、イタリア、フランス

その他 ... エジプト

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 457.34円	1株当たり純資産額 461.07円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,772	39,068
普通株式に係る純資産(百万円)	36,847	37,154
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産との差額(百万円) (うち、少数株主持分)	1,925 (1,925)	1,915 (1,915)
普通株式の発行済み株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,409	6,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,569	80,582

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり四半期純利益 1.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月9日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。